

公立大学法人山口県立大学の令和2年度
における業務の実績に関する評価の結果

(素案)

令和3年8月 日

山口県公立大学法人評価委員会

公立大学法人山口県立大学の令和2年度における業務の実績に関する評価の結果

1 評価実施の根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第78条の2第1項

2 評価の対象

令和2年度における法人の中期計画（平成30年3月知事認可。計画期間：平成30年度～令和5年度）の進捗状況

3 評価の目的

法人の業務運営の自主的、継続的な見直し、改善を促し、もって、法人の業務の質の向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資する。

4 評価者

山口県公立大学法人評価委員会（委員構成は次表のとおり）

氏 名	役 職 等
成 富 敬	山口大学経済学部教授 【委員長】
小 野 典 子	株式会社アデリー代表取締役社長
首 藤 裕 司	公益財団法人山口県ひとつづくり財団 常務理事兼県民学習部長
早 川 幸 江	税理士

（委員長以外50音順）

5 評価を実施した時期

令和3年6月30日から令和3年8月 日まで

6 評価方法の概要

(1) 評価の実施に関する定め

公立大学法人山口県立大学の業務の実績に関する評価の実施要領（平成19年5月山口県公立大学法人評価委員会決定）

(2) 評価の手法

法人の自己評価の結果を活用する間接評価方式

(3) 法人の自己評価の方法（評価項目・評価基準及びその判断の目安の概要）

【最小単位別評価】			【大項目別評価】			【全体評価(総合的な評定)】				
①年度計画の最小項目(48項目)ごとの達成状況を5段階評価			→ 積上	②中期計画の5つの大項目ごとの進捗状況を5段階評価			→ 積上	③中期計画全体の進捗状況を5段階評価		
評点	評語	判断の目安	符号	評語	判断の目安	符号	評語	判断の目安		
5	年度計画を十二分に達成	達成度 120%以上	s	中期計画の進捗は優れて順調	①の評点の単純平均値 4.3以上	S	中期計画の進捗は優れて順調	②の評点の加重平均値 4.3以上		
4	年度計画を十分達成	100%以上 120%未満	a	中期計画の進捗は順調	3.5以上 4.2以下	A	中期計画の進捗は順調	3.5以上 4.2以下		
3	【標準】 年度計画を概ね達成	90%以上 100%未満	b	【標準】 中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上 3.4以下	B	【標準】 中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上 3.4以下		
2	年度計画はやや未達成	70%以上 90%未満	c	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上 2.6以下	C	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上 2.6以下		
1	年度計画は未達成	70%未満	d	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下	D	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下		

注：評点の付け方について

ほぼ計画どおり達成した場合を「標準」とし3点を付す。4点以上は、達成度が計画以上である場合に付すことが基本である。例えば、制度、仕組みを整備する計画の場合、計画に沿って当該制度等を整備した場合は3点を付し、整備された制度等が既に機能を発揮していると認められる場合に4点以上を付すこととなる。

(4) 評価実施の経過

6月30日	法人から業務実績報告書の提出
7月15日	評価委員会開催（第39回）
8月 5日	評価委員会開催（第40回）
8月 日	評価書原案決定
8月 日	評価書原案の法人提示
8月 日	評価書原案に対する法人意見の提出
8月 日	評価書の確定

7 評価の結果

(1) 総合的な評定

中期計画の進捗は概ね順調（「標準」のB評価）

【理由】

法人の自己評価による総合的な評定は、「中期計画の進捗は概ね順調」となっている。評価委員会において法人から提出された書類、法人関係者からのヒアリング

等に基づきその妥当性を検証したところ、自己評価は定められた方法に従って行われており、全ての評価項目において自己評価と異なる評定をすべき事項もなかったことから、評価委員会の総合的な評定は、法人の自己評価どおりとすることが妥当であると判断した。

(評定概要)

*法人の自己評価どおりである。

大項目区分	中期計画 (H30～R5) 項目数	年度計画 項目数	評点別項目数 ()は達成度					評点 平均値	大項目区分 ごとの評定
			5点 (120%以上)	4点 (100～120)	3点 (90～100)	2点 (70～90)	1点 (70未満)		
教育研究	32	32	3	7	21	1	0	3.38	b(概ね順調)
業務運営	7	7	0	0	7	0	0	3.00	b(概ね順調)
財務内容	3	3	0	1	2	0	0	3.33	b(概ね順調)
点検・評価	1	1	0	0	1	0	0	3.00	b(概ね順調)
その他	5	5	0	0	5	0	0	3.00	b(概ね順調)
全体	48	48	3	8	36	1	0	3.25	B(概ね順調)

(2) 概況

ア 全体的な状況

山口県立大学は、昭和16年に開設された山口県立女子専門学校を母体とし、昭和25年の山口女子短期大学設置、昭和50年の山口女子大学への改組転換、平成8年の山口県立大学への名称変更及び男女共学化、平成18年の公立大学法人化を経て現在に至っている。

法人化後の大学においては、地域における知の拠点として、健康や文化に関する専門的な教育研究を行うとともに、人材の育成や研究成果の社会への還元による地域貢献活動を積極的に展開するなど、地域社会の発展に寄与する存在感ある「地域貢献型大学」となることを目指し、中期目標、中期計画及び年度計画に基づき、教育研究の質の向上や業務運営の改善に積極的に取り組んできたところである。

平成30年度からの第3期中期目標期間では、これまで築いてきた土台をしっかりと固めつつ飛躍に向けてさらなる深化を目指している。今後予想される地域や時代のニーズにあった人材を育成し、地域を牽引すべく、「飛躍へのさらなる挑戦」をキーワードに、「地域で共創できる人材の育成」と「地域に不可欠な大学の確立」を柱とし、教育・研究活動が地域貢献と融合し、さらに大学と地域がウィンウィンの関係となるような好循環を創出する大地共創を確立するための取組として48項目を設定した。

その実績について見ると、まず、教育については、基盤教育の新カリキュラムについて、中央教育審議会大学分科会から示された「教学マネジメント指針」に対応するよう、教育課程の見直しや教育成果の点検・評価のための準備が行われた。

また、基礎的英語運用能力の育成については、学生への学習支援等の実施により、

全学科で目標水準を達成するとともに、地域文化創造に資する人材の育成については、地域の各機関と連携した少人数向け教育プログラムの履修を通じ、地域文化や地域産業資源に関連する実践的な経験を積んだ学生を増やしている。

社会福祉学部では、全学年及び卒業生を対象にコンピテンシー評価や卒業生に対する就職先からの外部評価を実施して教育プログラムを改善するとともに、新たに入学から卒業に至る一貫した福祉教育を実施できる3コースの教育プログラムを検討した。

国家試験合格率に関しては、精神保健福祉士、看護師、保健師及び助産師については、数値目標が十二分に達成され、管理栄養士についても目標は下回ったものの、依然として高い合格率を維持している。

社会福祉士については、令和元年度を12.9ポイント、全国平均を17.3ポイント上回っており、目標を概ね達成している。

次に、学生支援については、新型コロナウイルス感染症の影響下にある学生を支援するため、全学生を対象としたメンタルヘルスの調査や、優先度が高い学生への個別面談を実施するとともに、国の修学支援新制度等の適切な運用に取り組んでいる。

また、関係機関と連携してインターンシップ、合同就職フェアへの参加を促進するとともに、対面とオンラインによる就職対策講座、学内企業説明会の開催などを行った結果、就職決定率は100%と数値目標が十二分に達成されている。

研究については、新設した研究推進本部を中心に「大地共創研究型」の助成申請枠をはじめ、他の申請枠においても、県政課題や地域課題に対して組織的かつ継続的に取り組まれており、今後も大学の特徴を生かし、地域住民の健康福祉や子育て等の分野での取組の広がりが期待される。

地域貢献については、県や包括連携協定先など様々な主体と地域課題や研究シーズの共有を図り、課題解決に向けた研究等に取り組むとともに、新たに美祢市と包括連携協定を締結し、健康福祉分野でのプロジェクトに参画するなど、着実に取組が進められている。

一方、県内就職割合は37.1%と、目標の50%及び令和元年度の実績40.5%を下回る結果となっている。要因の分析等を行った上で、引き続き、地域連携活動や県内企業の魅力の紹介等を通じて、卒業生の県内就職率を高めるための取組を期待する。

業務運営については、組織再編による円滑な業務運営の定着に向け、内部監査を実施し、効果や課題の整理等を行ったほか、大学の情報発信においては、パブリシティに関する研修会や報道関係者向けメールマガジンの配信を行うなど、業務運営の改善及び効率化に向けた取組が着実に進められている。

財務については、自主財源の確保に向け、就職実績がある企業への新規訪問等を行った結果、令和元年度と比較して寄附金の受入れ額が増えるとともに、予算執行の合

理化による経費削減の効果も表れるなど、大学の取組の成果が認められる。

自己点検・評価については、当評価委員会の評価結果を、学内審議会等において報告し、全学で課題を共有するとともに、次期認証評価に向けた自己点検を試行するなど、着実に取組が実施されている。

その他業務運営に関する重要事項については、既存施設の適切な維持管理や長寿命化に計画的に取り組むため「山口県立大学施設長寿命化計画」を策定するとともに、図書館の利用促進や新型コロナウイルス感染症対策の徹底が図られるなど、法令遵守及び危機管理などの事項も含め、取組が着実に実施されている。

以上のことから、令和2年度における法人の中期計画の進捗は、一部進捗の遅れがみられるものの、全体として概ね順調であると評価できる。進捗の遅れが見られる項目について重点的に対策が講じられ、より良い評価につながることを期待する。

イ 大項目ごとの状況

全体的な状況に掲げた事項に関連し、特記すべき長所や問題点を以下に列挙する。

(文末のNo. は該当する中期計画の番号。白抜数字は評点)

(ア) 教育研究等の質の向上に関する事項

教 育

- ① 基盤教育の新カリキュラムについて、中央教育審議会大学分科会から示された「教学マネジメント指針」に対応するよう、教育課程の見直しや教育成果を点検・評価するための準備を行うなど、学修者本位の教育の実現や教育の質保証に向けた取組が進められている。

今後も大学の強みである学生と地域の人をつなぐことを太くすることや、地域や企業の課題解決等を現場で体験することなどにより、地域との連携を大切にした教育の充実を期待する。(No. 1, 2) **3**

- ② 基礎的英語運用能力の育成に向け、学生への学習支援や教員研修の実施などにより、全学科で目標水準を達成するとともに、入学前英語教育プログラムを整備している。(No. 3) **4**

- ③ 卒業生全員が在学中に各種演習等で地域に向けた学外発表を複数回経験するとともに、地域の各機関と連携した少人数向け教育プログラムの履修を通じ、木工や染織など地域文化や地域産業資源に関連する実践的な経験を積んだ学生を育成しており、年度計画を十分達成している。(No. 8) **4**

- ④ 社会福祉学部では、全学年及び卒業生を対象に、求められる行動・態度・思考等の傾向や特徴などの定着状況を確認するコンピテンシー評価や卒業生に対する就職先からの外部評価を実施し、その結果を教育プログラムに適切に反映させる

ことにより、コンピテンシー評価は継続して上昇している。

また、入学から卒業までの一貫した福祉教育の実施に向けて、新設する3コースの教育プログラムを検討するなど、一人ひとりの学生が自らの学修成果を自覚しながら学ぶことができる環境の整備が進められている。(No. 9) **4**

- ⑤ 社会福祉士の国家試験合格率は68.0%であり、70%以上とした目標を概ね達成している。また、全国平均合格率(50.7%)も上回っている状況にあるが、引き続き合格率の向上に向けた取組が必要である。(No. 11) **3**
- ⑥ 精神保健福祉士の国家試験合格率は93.8%であり、70%以上とした目標を十二分に達成している。(No. 12) **5**
- ⑦ 看護師、保健師及び助産師の国家試験合格率はすべて100%であり、100%を目指すとした目標を十二分に達成している。(No. 14) **5**
- ⑧ 管理栄養士の国家試験合格率は97.9%であり、高い合格率を維持するとともに、令和元年度の実績(95.5%)を上回っている。(No. 16) **4**

学生支援

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響下にある学生を支援するため、全学生を対象に、メンタルヘルスの不調を早期に発見してケアへ繋げるための健康調査を実施し、優先度の高い学生へ個別面談等を行っている。

また、国の修学支援新制度等の適切な運用やチューターマニュアルの見直しにも取り組んでおり、引き続き、学生の目線に立ったきめ細やかな対応を期待する。(No. 20) **3**

- ② 新たにキャリア教育・就職支援をより効果的に行うための行動計画を策定するとともに、学内の連携体制を整え、学生の要望を学科ごとに整理して就職対策講座等の改善に取り組むなど、キャリア教育や就職支援の充実が図られている。

また、関係機関と連携してインターンシップ、合同就職フェアへの参加を促進するとともに、対面とオンラインによる就職対策講座、学内企業説明会の開催や個別カウンセリングによる就職活動生の不安解消等に取り組んだ結果、就職決定率は100%であり、100%を目指すとした目標を十二分に達成している。今後も各学科の特性や学年進行に合わせた計画的な就職支援の取組を期待する。

(No. 21) **4** (No. 22) **5**

研究

- ① ピアレビューの実施、申請に関するFDの開催、URAによる申請調書の精査等の支援に取り組んでいる一方、科研費申請件数は34件と令和元年度に比べて19件減少している。今後は、研究者同士が協力しながら研究活動を進めるために設置し

た学術研究推進共同体の活用などにより、取組の強化を期待する。(No. 24) **3**

- ② 昨年度に引き続き研究創作活動助成の申請枠にグループ研究による「大地共創研究型」を設けて3件の研究課題を採択し、県政課題や地域課題に対して、学長を本部長とする研究推進本部を中心に組織的かつ継続的に取り組まれている。

他の申請枠においても県政課題や地域課題の解決につながるものが期待される研究が7件行われるなど、取組に広がりが見られ、年度計画を十分達成している。女性が多い大学の特徴を生かし、子育てしやすい県づくりなど、若い女性の県内定着につながる分野での貢献も期待される。(No. 25) **4**

地域貢献

- ① 入学者に占める県内生割合は45.0%と、目標の60%には届かなかったものの、令和元年度の実績(46.0%)とほぼ同水準を維持している。県内高校生の進学を促すうえでは、地域貢献の中に中高生との関係づくりという新たな視点も加え、大学の存在感を高めていく取組が期待される。(No. 26) **3**

- ② 卒業生の県内定着に向け、関係機関と連携したインターンシップや卒業生による業界研究セミナーを実施したほか、卒業生を対象にしたキャリアサポートセンターによる支援の周知などにも取り組んでいるものの、令和2年度の県内就職率の実績は37.1%となっている。

県内就職希望者が県内で就職できなかった原因等の分析を行った上で、引き続き地域貢献活動や県内企業の魅力の紹介、山口県の魅力の発信等を通じて、県外出身者も含めた卒業生の県内就職率を高めるための取組を期待する。

(No. 27) **2**

- ③ 山口県の関係部署との情報交換会等を通じて、県政や地域課題解決に向けた研究ニーズを収集し、新規の受託事業に結びつけるとともに、美祢市と新たに包括連携協定を締結し、健康福祉分野での新規プロジェクトに専門的な立場から参画している。今後も県の政策形成や地域の諸課題解決に向けた研究機能の強化が期待される。(No. 32) **4**

(イ) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- ① 組織再編による円滑な業務運営の定着に向け、内部監査を実施し、組織再編の効果や、内部委員会等を機能的に運営するための課題の整理等を行った。

(No. 33、No. 34) **3**

- ② パブリシティに関する研修会や報道関係者向けメールマガジンの配信などを行うとともに、学生と共同して新3号館の紹介動画を作成するなど、大学の魅力を発信するための広報を積極的に展開している。(No. 39) **3**

(ウ) 財務内容の改善に関する事項

- ① 新たな寄附の受入れにつなげるため、就職実績がある企業への新規訪問等を行った結果、令和元年度と比較して寄附金の受入れ額が増加しており、自主財源の確保に向けた努力が見受けられる。(No. 40) **3**
- ② 経費執行に係る他大学のマニュアル・規程などの情報収集や予算執行の合理化に取り組み、通信費等で経費削減の効果が表れている。今後も新たな分野や手法等について検討を行い、計画的な取組の推進を期待する。(No. 42) **4**

(エ) 自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する事項

当評価委員会における評価及び大学認証評価の結果並びにその対応状況等が継続的に公表されているなど、所要の取組が進められている。(No. 43) **3**

(オ) その他業務運営に関する重要事項

- ① 既存施設の適切な維持管理や長寿命化に計画的に取り組むため、「山口県立大学施設長寿命化計画」を策定するとともに、施設の有効活用を図るため、貸付要領に基づく施設の貸出しを行っている。(No. 44) **3**
- ② 図書館の利用促進に向け、各種ガイダンスや学生と協働した企画展示等を実施するとともに、新たに国立国会図書館デジタル化資料送信サービスの利用を開始するなど、所要の取組が進められている。(No. 46) **3**
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策として、各棟出入口への消毒液の設置や、手洗い、マスクの着用、咳エチケット、換気の実施等について周知を徹底するとともに、対策状況を衛生委員会で情報共有するなど、安全衛生管理に関する所要の取組が着実に実施されている。(No. 47) **3**

(3) 従前の評価結果等の法人の業務運営への活用状況

令和元年度に係る業務の実績に関する評価において、評価委員会が中期計画の遅れとして指摘した2項目についても、改善等に向けた所要の措置が講じられるなど、評価結果が業務運営に着実に反映されている。

- ① 社会福祉士国家試験合格率の維持向上 [No. 11]
受験対策講座や模擬試験などの各種支援プログラムを実施し、合格率は、令和元年度を12.9ポイント、全国平均を17.3ポイント上回る68%となった。
- ② 卒業生の県内定着の促進 [No. 27]
関係機関と連携したインターンシップの促進や卒業生による業界研究セミナーの開催に取り組んだほか、卒業生を対象としたキャリアサポートセンターによる支援の周知などにも取り組んでいる。

(4) 法人による自己評価結果と異なる評価を行った事項
なし

8 法人に対する勧告
なし

9 法人からの意見の申出とその対応
()

10 項目別評価結果総括表
(別表のとおり)

令和2年度の事業年度評価に係る項目別評価結果総括表

区分	中期計画項目数 ①	最小単位別評価の対象項目数(年度計画項目数) ②	最小単位別評価の評点の内訳(個数)						最小単位別評価の評点 平均値 ⑨	最小単位別評価の評点の内訳(構成割合(%))							大項目別評価(評定) ⑰	大項目のウェイト ⑱	備考
			5点 ③	4点 ④	3点 ⑤	2点 ⑥	1点 ⑦	計 ⑧		5点 ⑩	4点 ⑪	3点 ⑫	2点 ⑬	1点 ⑭	計 ⑮	3点以上の評点が占める割合 ⑯			
第1 教育研究等の質の向上	32	32	3	7	21	1		32	3.38	9.4	21.9	65.6	3.1		100.0	96.9	b	0.50	
(再掲含む単純計)	33	33	3	8	21	1		33	3.39	9.1	24.2	63.6	3.0		100.0	97.0			再掲(No.25)
1 教育	19	19	2	4	13			19	3.42	10.5	21.1	68.4			100.0	100.0			
(1)特色ある教育の推進	18	18	2	4	12			18	3.44	11.1	22.2	66.7			100.0	100.0			
(2)大学教育の質の向上に資する教育内容・教育方法の改善・検証	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
2 学生支援	3	3	1	1	1			3	4.00	33.3	33.3	33.3			100.0	100.0			
3 研究	3	3		1	2			3	3.33		33.3	66.7			100.0	100.0			
4 地域貢献	8	8		2	5	1		8	3.13		25.0	62.5	12.5		100.0	87.5			再掲(No.25)
第2 業務運営の改善及び効率化	7	7			7			7	3.00			100.0			100.0	100.0	b	0.20	
1 事務等の合理化の継続的推進	3	3			3			3	3.00			100.0			100.0	100.0			
2 人事評価制度等による職能開発の推進	2	2			2			2	3.00			100.0			100.0	100.0			
3 働きやすい職場環境の整備	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
4 大学の情報発信の仕組み構築	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
第3 財務内容の改善	3	3		1	2			3	3.33		33.3	66.7			100.0	100.0	b	0.20	
1 自主財源の確保	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
2 経費の抑制	2	2		1	1			2	3.50		50.0	50.0			100.0	100.0			
第4 自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0	b	0.05	
第5 その他の業務運営	5	5			5			5	3.00			100.0			100.0	100.0	b	0.05	
1 施設設備の整備、活用等	3	3			3			3	3.00			100.0			100.0	100.0			
2 安全衛生管理	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
3 法令遵守及び危機管理	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
単純合計(ウェイト非考慮)	48	48	3	8	36	1		48	3.27	6.3	16.7	75.0	2.1		100.0	97.9			
全体評価									3.25	4.7	17.6	76.1	1.6		100.0	98.4		1.00	